

さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン 令和4年度実績評価一覧
 事前に備えるべき目標4(必要不可欠な行政機能を確保する)

通番	施策体系情報		事業基礎情報 (アクションプラン掲載事業)				取組・目標値 (アクションプラン掲載)						
	主該当リスクシナリオ	施策分野	担当局	担当課	事業の名称	事業概要	令和3年度末の取組・目標値	令和3年度末時実施内容及び進捗状況	令和4年度末の取組・目標値	令和4年度末の取組状況	実績評価	実績評価の理由	新型コロナウイルスの影響
66	4-1	市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要に適切に対応できない事態	(行政機能/消防)	総務局	防災課	総合防災訓練の実施 大規模な地震の発生を想定して、地震災害時の応急・復旧対策を網羅する総合的な訓練として九都県市と連携し総合防災訓練を実施する。	引き続き、九都県市、防災関係機関及び市民等との連携強化を図ることができる実践的な訓練を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響で訓練を中止する都県がある中、感染症対策を施し、参加者について一部規模縮小したものの、ほぼフルスペックの規模で訓練を開催した。(参加機関66機関、1108名)	引き続き、九都県市、防災関係機関及び市民等との連携強化を図ることができる実践的な訓練を実施する。	検温テントの設置や、参加者の検温実施済みリストバンドの配布等、感染症対策を徹底して訓練を実施した。訓練内容についても、制限することなく行い、効果的な訓練とした。(参加機関71機関、参加者数4986名)	B	防災関係機関による実動訓練を実施することで、関係機関の連携強化が図れた。また、市民参加型の訓練を実施し、防災に対する知識の向上と防災意識を醸成することができた。さらに、九都県市間で救援物資の輸送及び受援訓練を実施し、連携を図ることができ、目標をおおむね達成したためB評価とした。	
67	4-1	市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要に適切に対応できない事態	(行政機能/消防)	総務局	防災課	図上訓練の実施 市・区・防災関係機関が連携を図りながら、ロールプレイング方式を採用した図上シミュレーション訓練等を実施する。	九都県市合同防災訓練・図上訓練を継続的に実施し、本市の災害対応力を高める訓練を実施する。	九都県市合同防災訓練・図上訓練について、新型コロナウイルスの蔓延状況を考慮し、職員が参集するロールプレイング方式の図上訓練から、各自机上で取り組むイメージトレーニング方式での図上訓練に切り替え実施した。	さいたま市災害対策図上訓練を継続的に実施し、本市の災害対応力を高める訓練を実施する。	集中豪雨の発生を想定したさいたま市災害対策図上訓練を実施した。	B	当初の予定どおり図上訓練を実施することができたため、B評価とした。	
68	4-1	市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要に適切に対応できない事態	(行政機能/消防)	総務局	防災課	他都県市防災訓練への参加	相互応援協定に基づき、九都県市及び協定市からの要請に応じて各都県市の訓練に参加する。	相互応援協定に基づき、九都県市及び協定市からの要請に応じて各都県市の訓練に参加した。	相互応援協定に基づき、九都県市及び協定市からの要請に応じて各都県市の訓練に参加する。	新型コロナウイルス感染症の影響等により、訓練参加を見送った。	C	新型コロナウイルス感染症の影響等により、訓練の参加ができなかったことからC評価とした。	○
69	4-1	市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要に適切に対応できない事態	(行政機能/消防)	総務局	防災課	広域応援・受援体制の連携強化	ライフライン関係機関等との連携強化のための連絡会議の開催、訓練の相互参加、公共的団体等との協力体制の確立に向けての連絡会議の開催等により、広域応援・受援体制の充実を図る。	総合防災訓練や連絡会議等を通して、連携強化を図る。	総合防災訓練や連絡会議等を通して、連携強化を図る。	本市総合防災訓練において、ライフラインの応急復旧訓練を実施した。また、同訓練内において防災フェアという形で、各ライフライン関係機関が防災についての啓発を実施した。	B	ライフライン関係機関の訓練参加により、各機関との連携強化を図ることができた。また、関係機関による防災啓発展示により、市民に対して防災意識を醸成することができた。	
70	4-1	市の行政機能が低下する中で、応急対応行政需要に適切に対応できない事態	(行政機能/消防)	総務局	防災課	他自治体との相互応援協定締結事業	災害時に、被災者の迅速な救援等が行われるよう、他自治体等と災害協定の締結や連絡会議の開催等により、協定に基づく応援内容、実施体制の見直しを行う。	協定締結先自治体との連携を密にし、必要に応じて協定内容の見直しを行う。	協定先企業との連携を密にし、総合防災訓練への参加を促すなど、被災者の迅速な救援等の実現に係る取組を推進した。また、必要に応じて協定の見直しを行った。【内容の見直しを行った協定】 (1) 災害時における放送要請に関する協定(株式会社エフエムナックファイブ) (2) 災害時緊急放送に関する協定(CityFmさいたま株式会社)	協定締結先自治体との連携を密にし、必要に応じて協定内容の見直しを行う。	B	協定先企業との連携を密にし、総合防災訓練への参加を促すなど、被災者の迅速な救援等の実現に係る取組を推進した。また、他自治体及び民間事業者と協定締結した。	